

報道関係各位（計4枚）

2025 年 9 月 5 日
株式会社インフォマート

日本電設工業、「BtoBプラットフォーム TRADE」導入から 9ヵ月で請求書電子化率が約6割に

デジタルの力であらゆる業務を効率化する株式会社インフォマート（本社：東京都港区 代表取締役社長：中島 健、以下「当社」）は、当社が提供する「BtoBプラットフォーム TRADE」が、日本電設工業株式会社（本社：東京都台東区 代表取締役社長：安田 一成、以下「日本電設工業」）に導入されたことをお知らせします。



（取材協力）
購買センター 業務部の皆様

■ 日本電設工業より伺った導入理由・効果等

「BtoBプラットフォーム TRADE」導入前の課題

建設業界は、納品書や請求書といった書類の多くが紙でやり取りされています。紙でやり取りする場合、「送った、送っていない」といった問題や、請求前の納品確認（検収）等がタイムリーに対応できないといった課題がありました。また、特定の担当者が不在だと処理できない書類等も一部に残っており、請求業務の属人化も大きな課題となっていました。

日本電設工業で請求書処理を担当している購買センターにおいても、月間約5,000件の請求書処理に1件当たり約10分かかると想定すると、800時間以上の工数が発生していました。1日8時間の勤務で100日以上、25名の社員で請求書処理を担当しており、1人当たり4日ほどの処理時間を要していました。

導入の決め手

複数のサービスを比較検討した結果、操作画面の構成もシンプルで、取引先である資材供給会社への操作方法の共有もスムーズに行えると判断しました。また、資材供給会社には費用負担がかからず、郵送代や印紙代を削減できる経済的メリットもありました。さらに、インフォマートの担当者による資材供給会社向けの定期的な説明会開催等、丁寧かつ継続的なサポート対応が決め手となり、「BtoBプラットフォーム TRADE」と、あわせて「BtoBプラットフォーム 請求書」「BtoBプラットフォーム 契約書」を導入しました。

導入効果

①導入から9ヵ月で、社内の請求書電子化率が約6割に

これまで取引先から請求書が届くのは月末に集中していましたが、「BtoBプラットフォーム TRADE」導入後はシステム上からすぐに請求書を発行してもらえるため、納品が完了したもののから順次請求書が届くようになりました。そのため、平準化が進み余裕を持ったスケジュールで処理できるようになり、支払い処理を分散できたことで、以前のようなタイムラグや二重請求のリスクが減りました。さらに、紙の請求書の保管スペースが減り、部署によっては、導入前と比べて請求書のファイルの厚さが半分になりました。



導入前（左）と導入後（右）を比較すると、紙の量は半分以下に

②発注から請求までの業務フローを一気通貫して確認でき、透明性と効率性が大幅に向上

現場からは、「BtoBプラットフォーム TRADE」上で案件名や担当者名、現場代理人名から取引データを検索できるようになったことで、確認作業が効率的になったとの声があがっています。さらに、「BtoBプラットフォーム TRADE」上に取り引きの履歴が残るため、支払い有無のチェック体制も整いました。

（事例インタビュー全文はこちら：<https://www.infomart.co.jp/case/000359.html>）

■ サービス概要

請求書

「BtoBプラットフォーム 請求書」は、「発行する請求書」だけでなく「受け取る請求書」「支払金額の通知」等、多様な請求業務のデジタル化に対応可能な国内シェアNo.1（※1）請求書クラウドサービスです。時間・コスト・手間のかかる請求業務を大幅に改善し、ペーパーレス化、経理のテレワークの実現を後押しします。

請求書のやり取りにおいて、PDF等へ変換することなく、デジタルデータのままだり取りできる「データtoデータ方式」を採用しており、電子帳簿保存法（※2）やインボイス制度にも対応しています。（2025年9月現在で120万社以上が利用しています。）

URL：<https://www.infomart.co.jp/seikyu/index.asp>

（※1）2024年度 東京商工リサーチ調べ：https://corp.infomart.co.jp/news/20250116_5707/

（※2）JIIIMA 「電子取引ソフト法的要件認証制度」認証取得済：<https://www.jiima.or.jp/certification/denshitorihiki/list/>

契約書

「BtoBプラットフォーム 契約書」は、企業間で交わされる契約をWeb上で締結できるクラウドサービスです。契約の締結・管理をデジタル化し一元管理することで、従来の契約業務にかかっていた手間とコストを削減します。

また、社内承認をWeb上で行うことができるワークフローシステムや、紙の契約書をデータ化し、アップロード登録ができる「自社保管」機能も搭載。電子帳簿保存法にも対応（※3）し、バックオフィス業務の効率化やテレワークが実現します。

URL：<https://www.infomart.co.jp/contract/index.asp>

（※3）JIIIMA 「電子取引ソフト法的要件認証」「電帳法スキャナ保存ソフト認証」認証取得済

「電子取引ソフト法的要件認証」：<https://www.jiima.or.jp/certification/denshitorihiki/list/>

「電帳法スキャナ保存ソフト認証」：https://www.jiima.or.jp/certification/denchouhou/software_list/

TRADE

「BtoBプラットフォーム TRADE」は、企業間の商取引に必要な「見積・発注・受注・納品・受領・検収」といった業務をデジタル化し、クラウド上で一元管理できるサービスです。「BtoBプラットフォーム 請求書」「BtoBプラットフォーム 契約書」との連携で請求・契約業務もデジタル化することで、一連の商取引が「BtoBプラットフォーム」上でシームレスに完結し、業務効率化、DX推進を後押しします。

URL：<https://www.infomart.co.jp/trade/index.asp>

■ 会社概要

【日本電設工業】

会社名：日本電設工業株式会社（東証プライム市場：1950）

代表者：代表取締役社長 安田 一成

本社所在地：東京都台東区池之端1丁目2番23号 NDK第二池之端ビル

設立：1942年12月15日

資本金：84億9,429万円

事業内容：鉄道電気工事、一般電気工事、情報通信工事等

従業員数：2,553名（2025年3月31日現在）

URL：<https://www.densetsuko.co.jp/>

【インフォマート】

会社名：株式会社インフォマート（東証プライム市場：2492）

代表者：代表取締役社長 中島 健

代表取締役副社長 木村 慎

本社所在地：東京都港区海岸1-2-3 汐留芝離宮ビルディング13階

設立：1998年2月13日

資本金：32億1,251万円

事業内容：BtoB（企業間電子商取引）プラットフォームの運営

従業員数：794名（連結）、764名（単体）（2025年6月末現在）

URL：<https://corp.infomart.co.jp/>

【 本リリースに関する報道関係者様のお問い合わせ先 】

株式会社インフォマート（広報部：盛・伊藤（歌）・伊藤（昇）・吉田）

TEL：03-6681-0632 / E-mail：im-pr@infomart.co.jp

